

Make Next.

未来へつなぐ笑顔のために

九電工

Corporate Profile
Of Kyudenko Corporation



企業理念

1. 快適な環境づくりを通して社会に貢献します。
2. 技術力で未来に挑戦し、新しい価値を創造します。
3. 人をいかし、人を育てる人間尊重の企業をめざします。

ごあいさつ



代表取締役 社長執行役員
石橋 和幸

当社は1944年12月、九州の電気工事関連会社14社が統合し、現在(九電工)の前身である「九州電気工事株式会社」として誕生しました。

企業理念である

「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」

「技術力で未来に挑戦し、新しい価値を創造します」

「人をいかし、人を育てる人間尊重の企業をめざします」

を柱に、皆さまの日常生活を幅広く支える総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、地域社会と共に発展し続ける企業であることを経営の基本としています。

また、省エネ、創エネ、蓄エネ分野のさらなる事業領域の拡充や海外での再生可能エネルギー事業への参画など、より一層の技術開発の促進に努め、カーボンニュートラルの実現に向けて新たな事業展開にも積極的に取り組み、社会環境の変化に適合しながら、企業価値の向上をめざしております。

さらに、サステナビリティ経営を推進する当社は、事業活動を通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組み、社会へ貢献してまいります。

2044年に創立100周年を迎える当社グループは、「Make Next. ～未来へつなぐ笑顔のために～」を長期ビジョンのメインテーマに掲げ、持続可能な社会の実現をめざして、邁進してまいります。

今後とも、より一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

事業領域

幅広く生活を支える 「総合設備業」として

日常のあらゆる生活シーンを支える総合設備業として、日々さまざまな領域の事業へ携わっています。これまでに培った技術やノウハウを活かしながら、常に上のステージをめざし、改革と革新に取り組んでいきます。それぞれの事業を通じて、社会および地域になくてはならない存在として、これからも活動を行ってまいります。



電気工事

■ 電気工事

電気部門では、商業ビルやオフィス・病院・工場・教育施設など、さまざまな現場で高い技術力と豊富な経験を活かして、お客さまにご満足いただける設備を提供しています。また、新築・増築はもとより、既存設備のリニューアル工事においても、ニーズにあった提案から施工にいたるまで、お客さまの課題を解決しています。工事完了後もアフターメンテナンス体制によりお客さまに寄り添い、設備の予防保全やご要望に迅速に応え、安心と信頼のサービスを提供しています。



J:COM ホルトホール大分



飯塚オートレース場



株式会社トクヤマ 徳山製造所

■ プラント工事

プラント施設の主要部である電気・計装設備において高い技術力と蓄積したノウハウを活かし、お客さまのものづくりを支えています。

そのフィールドは、化学・環境・食品・飼料プラント施設はもとより、発電所や宇宙センター関連等多岐にわたります。当社は豊富な経験を活かし、安全・安心な電気設備をご提供するとともに、施設稼働後も予防保全やメンテナンスを通じ、お客さまにご満足いただける快適な環境づくりをアシストしています。

情報通信

情報通信設備の企画・提案、設計・施工、保守業務を通して、情報通信技術（ICT）の急速な発展に伴い重要性の高まる、さまざまな情報通信インフラの構築を行っています。

具体的には各家庭までの超高速ブロードバンド環境を提供する『FTTH網の構築』やケーブルテレビ事業設備のリニューアル、携帯電話事業者の『基地局建設』などを行っています。

また、全国各地で起こる災害に対し、人命を守るために必要なデジタル防災無線、消防・救急デジタル無線、280MHzデジタル同報無線システムなど『防災行政無線の整備』を行い、安心・安全な生活を支援しています。

さらに、DX（デジタルトランスフォーメーション）に不可欠な信頼性の高い有線・無線ネットワークの設計・構築から各種システム・アプリケーション開発、データセンター事業までトータルソリューションとして提供し、情報通信分野において新しい価値を創造していきます。



情報ネットワークの設計・構築



携帯電話基地局建設

■ 各種サービス 生活やビジネスなど、さまざまなニーズに向けて各種サービスを提供。情報通信環境の向上を通じて、社会へ貢献しています。

自治体向け

- FTTH網、ケーブルテレビ施設やイントラネット整備による住民サービスの向上。
- 防災行政無線、消防・救急デジタル無線、280MHzデジタル同報無線システムの導入により、平常・非常時の通信手段を提供。
- 集中監視システム、ネットワークセキュリティによる安心を提供。

大学・各種学校向け

- 構内や校内を有線や無線の高速ネットワークで結び、届け出やレポートの電子化、調査研究用途、遠隔交流などに活用。

通信・放送事業者向け

- 光ファイバ網、CATV網や携帯電話通信設備の構築による情報通信サービスの向上。
- インターネットデータセンター設備の構築。
- 自社データセンター事業を展開し、コンテンツの作成も支援。

ホテル・マンション向け

- ホテル宿泊者やマンション入居者が利用できるインターネット設備を構築し、顧客サービスの充実に貢献。

病院向け

- IT医療のベースとなる信頼性と情報セキュリティ性に優れたネットワークを構築し、医療会計事務、画像診断やカルテ情報などの管理に活用。
- 待ち表示や再来受付システムを導入し、患者サービスの充実に貢献。

国土交通省向け

- 重要港湾への、みなとカメラの設置および保守により、直轄工事の施工管理や開発保全航路の管理手段を提供。

空調・衛生工事

■ 空調管工事

空調管部門では、オフィスビル・病院・ホテル・工場など、人々が生活するあらゆる建物の空気調和設備・給排水衛生設備・防災設備などの工事を通じて空気と水の快適な環境はもとより、環境に関する安心と安全を提供し、社会に貢献しています。

一般空調・衛生設備を基本としながらも、環境に配慮した大型熱源設備や、工場・病院施設等の高度化する技術要求にも対応し、お客さまの信頼に応えることのできる事業の展開を常にめざしています。

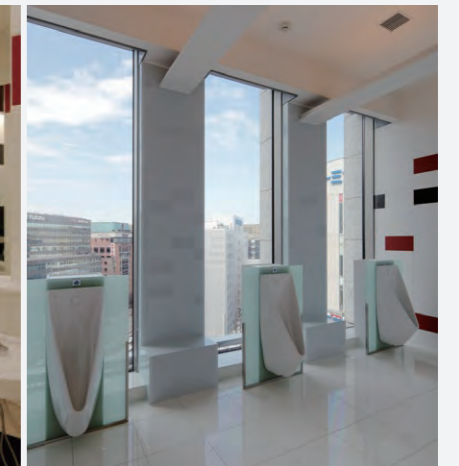
また、アフターメンテナンスなど建物の空調管設備全般を生涯にわたり携わっていくことで、人々の安全で快適な暮らしを支えています。



熊本県民テレビ



JR博多シティ



JR博多シティ

■ 環境技術

これまで培ってきた高い技術力と多くの実績により、「水の安全・安心」「CO₂排出量の削減」「資源循環」をキーワードに、日本がめざす低炭素社会、資源循環型社会の形成に寄与しています。

豊かで快適な人々の生活環境づくりに貢献することを目的とし、水環境を保全する排水処理施設（下水処理施設・産業廃水処理施設・浸出水処理施設）、水やバイオマスを再資源化する資源循環施設（中水処理施設・汚泥コンポスト設備）、安全・安心な水をお届けする上水施設（浄水場や配水池、浄水設備）など、さまざまな環境インフラ施設の設計、施工、維持管理を行っています。

これからも日々変化する社会ニーズや社会課題をしっかり捉え、新たな価値を創造し、提供し続けることで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。



食肉加工場排水処理施設（宮崎くみあいチキンフーズ）

- 令和4年度 優良工事表彰
岡垣町浄化センター 水処理設備工事その8
(2022年11月/日本下水道事業団)



受賞歴

1997年に配管加工CAD/CAMシステム開発で初めて空気調和・衛生工学会振興賞技術振興賞を受賞し、その後、同協会の技術賞、論文賞、建築設備技術者協会のカーボンニュートラル賞など数々の賞を受賞しています。

■ 空気調和・衛生工学会

- ・振興賞技術振興賞（6年連続を含み、過去合計15回受賞）
- 〈2020年度受賞〉
- ・学会賞技術賞 ・学会賞論文賞（技術論文部門）
- 〈2021年度受賞〉
- ・学会賞論文賞（学術論文部門）

配電工事

配電委託工事

配電部門は九州電力送配電株式会社の子会社として、架空配電線設備全般の建設および保守工事（特別高圧線・高圧線・低圧線・関連機器の設置工事、引込線・計器類の工事、配電線自動制御システム構築における通信ケーブル工事など）を施工しています。特に、台風などの自然災害が発生した際には、技術力・動員力を活かし、早期復旧に向けた作業を行っています。

また、「無停電工法（バイパスやケーブル、発電機等を活用することによって停電させない工事方法）」や「間接活線工法（高圧線を直接触らずに作業を行う工事方法）」といった工法を採用し、お客さまへ電気を供給したまま工事をするという、停電しない作業を全国に先駆けて1980年代から行っています。

作業風景



災害復旧



災害復旧

2022年9月 台風14号災害

台風14号は、猛烈な勢力で9月18日から19日にかけて九州を縦断して通過。台風通過の影響により、電柱倒壊や高圧線の断線などにより九州全域で最大35万戸余りに停電が発生しました。

当社は関連・協力会社を含め延べ7,500名を超える体制で復旧作業に従事しました。

電力インフラ工事

全国的に普及している再生可能エネルギー発電所の建設に伴う連系線工事や電力地中線工事の営業・設計・積算・施工などさらなる業務の拡大にも注力しています。

主な工事内容として、

- 太陽光、風力、バイオマス発電所等からの連系線工事
- 地中配電線用管路の建設および高・低圧配電線ケーブル(22kV含)工事、改修工事
- 全地中化工事(九州電力管路、電線共同溝工事等)
- 一般地中化工事(22kVスポットネットワーク、消防対策、供給力増強工事等)
- 架空ケーブル工事、配電線をコルゲートケーブルで建設
- 特別高圧(66kV)ケーブルの端末工事

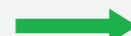
など、多岐にわたる安定した電力供給を担う工事を行っています。



風力発電



太陽光発電



発電所への
連系線新設



エネルギー事業 ～再生可能エネルギー～

発電所工事

当社では、電気工事、空調・衛生工事、配電工事のコア事業部門を基盤として、太陽光・風力といった再生可能エネルギー発電所の建設工事、維持管理業務を拡大しています。

2012年の固定価格買取制度(FIT制度)の導入以降、特にメガソーラー発電所のEPC工事受注・施工に注力し、九州内に限らず、中国・関西エリアや東北エリアにまで拡大しており、当社のビジネスの大きな柱の一つとして成長しました。

また、発電所工事受注のみならず、事業者として再生可能エネルギー事業の運営に参画しています。

2050年カーボンニュートラルの政府目標が掲げられたことは、当社の事業活動にとって大きなビジネスチャンスであると捉えており、国の政策を背景に、第三者モデル(コーポレートPPA、リース等)、EMS、蓄電池の導入を推進しています。

お客さまの多様化するニーズに対し、これまで培ってきた技術力やノウハウを最大限に活用しながら、環境経営の課題解決、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

施工事例(九電EMS)

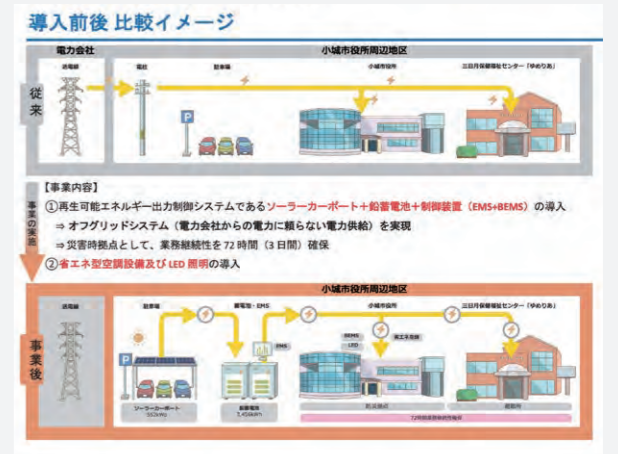
〈令和4年度「新エネ大賞」新エネルギー財団会長賞を共同受賞〉

当社、佐賀県小城市および国際航業株式会社の3者は、令和4年度「新エネ大賞」の分散型新エネルギー先進モデル部門において、新エネルギー財団会長賞を共同受賞しました。



〇新エネ大賞受賞のポイント(新エネルギー財団ホームページより)

市庁舎の駐車場にソーラーカーポート、鉛蓄電池およびエネルギーマネジメントシステムを導入(552kW)し、電力会社の電力に頼らないオフグリッドシステムを構築、市庁舎全体と保健福祉センターの一部に電力を供給している。市庁舎に併設された駐車場にカーポート型の大容量太陽光発電設備を設置、安全性、リサイクル性を考慮して鉛蓄電池を使用するとともにオフグリッドにより電力を供給するシステムを構築していることが評価された。災害時の防災拠点への電力供給ニーズが高まっている中、他の自治体への波及効果の高いモデルとして評価された。



発電事業

太陽光・風力発電所を建設・保有・運営し、FIT制度を利用した売電事業を行っています。また、持分出資や匿名組合出資を通じ、太陽光・風力・バイオマスの発電・売電事業にも共同参画しています。

この事業の特長は、地域に根差し、景気に左右されない安定した利益・キャッシュフローが期待できることです。同業他社に対して大きな差別化を実現しているビジネスモデルであることから、今後も取り組みを続けていきます。



事業実績(再生可能エネルギー発電所)



宮リバー度会ソーラーパーク発電所



串間風力発電所



霧島木質発電株式会社

施工実績

〈凡例〉 工事名称 工事担当部門



国立競技場

電気



SAKURA MACHI Kumamoto

電気 空調管



出島メッセ長崎

撮影:石井紀久

電気 空調管



豊前バイオマス発電所

電気



シーサイドももち地区
地域冷暖房

エネルギー



DHC唐津シーサイドホテル

電気 空調管



大分港海岸
みなとカメラ設置工事他

情報通信



天神ビジネスセンター

空調管

海外事業

「KYUDENKO」ブランドを世界へ

当社の海外事業は1979年にスタートし、アジアをはじめアフリカや中近東、ヨーロッパなどの多くのプロジェクトに参画し工事実績を積み重ねました。

現在、シンガポール・バングラデシュ・マレーシア・ベトナム・タイ・台湾・インドネシア・ミャンマーの8つの国や地域と電気、空調・給排水などの設備工事をはじめ、プラントエンジニア事業、環境分析事業、エネルギー管理事業(EMS)、再生可能エネルギー事業など多岐にわたり事業を展開し、「KYUDENKO」の技術力を通して、快適な生活環境を提供できるよう日々活動を行っています。

海外事業拠点

■ シンガポール	APECO(1969年設立) Asia Projects Engineering Pte. Ltd. 事業内容:プラント据付工事 メンテナンス・EPC工事、地域冷房設備工事
■ APECO バングラデシュ支店(2019年設立)	事業内容:発電所のメンテナンスサービス
■ マレーシア	マレーシア九電工(2012年設立) Kyudenko Malaysia Sdn. Bhd. 事業内容:電気工事、空調・衛生工事、消防設備工事
■ ベトナム	ベトナム九電工(2012年設立) Kyudenko Vietnam Co., Ltd. 事業内容:電気工事、空調・衛生工事、建設技術コンサルサービス
■ タイ	タイ九電工(2013年設立) Kyudenko (Thailand) Co., Ltd. 事業内容:電気工事、空調・衛生工事、省エネルギー工事
■ 台湾	九連環境開発股份有限公司(1985年設立) Kyulien Environment Improving Co., Ltd. 事業内容:環境分析、電気工事
■ インドネシア	インドネシア駐在員事務所(2018年設立) Kyudenko Indonesia Representative Office 事業内容:EMS(エネルギー・マネジメント・システム)の普及・事業化
■ ミャンマー	ミャンマー営業所(2020年設立) Kyudenko Myanmar Branch Office 事業内容:電気工事、空調・衛生工事

その他事業

PPP/PFI事業

PPP(Public Private Partnership)とは、官民が連携して公共サービスの提供を行うスキームをいいます。また、PFI(Private Finance Initiative)は、PPPの代表的な手法の一つで、公共施設などの設計・建設・維持管理および運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る考え方をいいます。

九電グループでは、地域に密着した総合設備業として築き上げてきた経営ノウハウや技術力を活かし、公共事業の新しい社会資本整備手法であるPPP/PFI事業に数多く参画し、地域社会に貢献しています。

PPP/PFI事業これまでの受注実績

(2023年3月時点)

代表企業としての参画案件	19件
構成企業としての参画案件	29件
協力企業としての参画案件	5件
合計	53件

出島メッセ長崎



オリーブ事業

天草オリーブ園の運営

これまでにない事業への挑戦
オリーブ生産と加工品の販売

九州の1次産業のさらなる発展に寄与すべく、全国・海外までを視野に入れた6次産業への挑戦を行い、新たなビジネスモデルを構築することで社会に貢献しています。熊本県天草市に開園したオリーブ園では、イタリア製のオリーブ搾油機を導入、オリーブオイルの生産が可能となりました。また、天草オリーブ園AVILOブランドでの販売も行い、現在では直営店舗とインターネットでの販売を行っています。



収穫した果実は、24時間以内に園内の搾油機で加工



商業施設運営事業

ベイサイドプレイス博多

広く街の発展に寄与できる事業

福岡市の発展に大きく寄与する拠点となっているウォーターフロント地区において、2010年から「ベイサイドプレイス博多」の運営を行っています。運営当初から、魅力的なテナントの誘致や冬の風物詩「かき小屋」をはじめとする四季折々のユニークなイベントを開催することで、年間約200万人以上が訪れる人気スポットへと成長を遂げています。

ビジネスホテル事業

ホテルアービック鹿児島

おもてなしとサービスの精神を実践

事業領域の拡大の観点からホテル事業への参入をしました。海と大地をテーマにした内装と安らぎを提供するサービスがモットーのビジネスホテル「ホテルアービック鹿児島」は、九州新幹線・JR鹿児島中央駅(西口)すぐの好立地で営業。2007年のオープン以来、多くの方から好評を得ています。



医療支援事業

ネットメディカルセンター

最先端の技術提供を通じた地域医療への貢献

CTやMRI検査をした画像データを通信回線で受け取り、九州大学医学部などの放射線科専門医が画像を診断、レポートを契約病院に送信するというシステムで、九州各地の大学・基幹病院の協力により充実したサポート体制を構築。当社では最新の画像処理技術やデータの一元管理などを行い、万全の体制でサポートを実施。地域医療の向上に貢献しています。

技術開発の取り組み

価値を創造し、持続可能な成長を実現する先端技術研究

総合エンジニアリング企業としてさまざまな課題を解決するとともに、先端技術の研究開発を通じて未来社会における価値を創造し、持続可能な成長を実現します。

■ 産学共同によるオリジナル技術の創出

大学の多面的な知識や先進技術と当社の経験やノウハウを組み合わせ、多様化・複雑化する社会課題の解決を推進します。

九州大学との組織対応型連携

九州大学との間で、「社会課題の解決に向けたイノベーションの創出」における、組織対応型連携契約を締結しました。(2021年12月)

「スワームロボットシステムを用いた照度測定ロボット」をシステム情報科学研究所/倉爪教授と共同開発し、3台で構成するプロトタイプが完成しました。現場の人材不足解消や作業効率の向上が期待できます。(2022年12月)



九州大学と組織対応型連携に関する契約の締結
同時に照度計測を行う照度測定ロボット

木質バイオマス発電所の燃焼灰の有効活用

当社グループが運営する木質バイオマス発電所から排出される燃焼灰に関して、大学等(広島大学・宮崎大学・鹿児島工業高等専門学校)と連携し、肥料原料などへ再資源化する研究を行っています。

また、燃料源の木材として『日本早生桐』の育成の取り組みも行っています。



エネルギーを軸とした、循環型社会の実現

インフラ事業部・DX推進部との取り組み

当社の空調熱源設備の運用ノウハウとベンチャー企業の持つデジタルツイン技術を融合させて、『AI技術を用いた空調熱源制御最適化システム』を開発しています。AIによる運転計画の最適化で、省エネ省CO₂に向けてお客さまに新たな価値を提供します

■ 現業を支える先端技術の活用

先端技術を検証・導入し、現場での技術的な問題解決や、受注支援、業務効率の改善に取り組んでいます。

3D計測

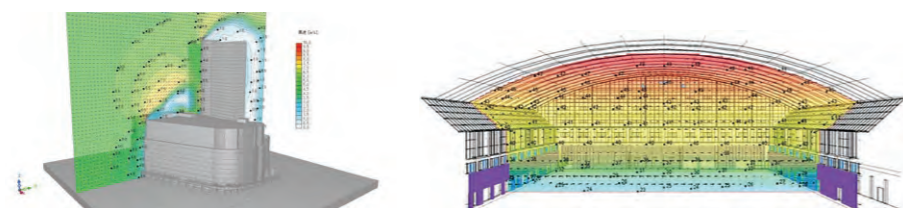
改修工事において最新図面がない状況でも、3Dスキャナで正確に測定を行い、高精度な図面で検討することができます。



現場の状況をデジタルデータで記録
計測データから3Dモデルの作成も可能

気流シミュレーション

空気の流れや風速、熱の伝わる様子などを計算で求め、空調機による室内温度分布等の見える化により、最適な設備提案ができます。



目に見えない風の流れを可視化
広大な空間の温度分布図を作成

DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組み

■ 「生産性改革」の実現とデジタル技術の活用による企業価値の向上

2020年10月にDX推進部を新設し、中期経営計画の3つの改革の一つである「生産性改革」の実現に向けて、デジタル技術を駆使しながら企業価値を高める取り組みを推進しています。



「DXで変わる。私たちが変える」をDXのキャッチコピーとして、「働き方(業務)が変わる・社会(環境)が変わる・技術(現場)が変わる」の好循環を作り出す取り組みをしています。

はじめに、社内デジタル環境の整備として、全社員への社用スマートフォンの配布とモバイルPCの導入推進を行いました。それと同時に、メール・ファイルサーバのクラウド化を実現することで、場所を選ばずに安全を担保したうえで会社データにアクセスが可能になりました。この取り組みにより、在宅勤務など働き方の多様性が広がり、個々人が効率よく業務を行う環境が創られ始めています。また、チャットツールの利用の浸透により迅速な現場支援の実現や社内コミュニケーションの活性化という効果も得られています。

■ 総合設備DXの取り組み一例(総合設備工事の一層の強化)

現場リモートワークへの取り組み

現場における作業支援や作業事故を未然に防ぐ取り組みとして、DX推進部をはじめ、配電部、電気技術部、空調管技術部、安全管理部、技術開発部が一体となった取り組みを展開しています。



※写真はイメージです。

BIM(ビルディングインフォメーションモデリング)への取り組み

BIMとは建物を構成する部材に情報を持たせてモデリングする手法のことで、BIMを活用することにより、大幅な業務改善・効率化が期待でき、国土交通省は2025年度に全事業での原則適用をめざしています。当社もBIM環境を構築するプロジェクトを立ち上げ、電気工事、空調管工事のBIM技術者の育成体制を整備するとともに、首都圏の超大型物件のBIM対応を進めています。



■ デジタル人財の育成に向けて

デジタル化を促進させるために、ITへ精通するとともに、現場の業務を熟知している『DX人財』や、現地のデジタル化を推進する『デジタル人財』の育成に取り組んでいます。全社大でIT系資格の取得を支援しており、高度情報処理資格をはじめ、ITパスポート・G検定・データサイエンティスト検定の取得補助なども行っています。こうした取り組みを通じて社員一人ひとりのITリテラシーの向上をめざしています。

デジタル人財育成に関する目標

2024年度中に、全社員の10%(700名程度)をデジタル人財に育成する。



人財育成の取り組み 九電工アカデミー

知識と技術、心を磨き、 未来へつなぐ「人財」育成の殿堂

豊かな自然に恵まれた佐賀県基山町に位置する九電工アカデミー。「人は財」であり、人財開発こそが当社グループの企業価値を高めるとの考えから、このアカデミーを人財教育のシンボルと位置付けています。高度専門知識や技術・技能の習得とともに、精神修養の場である「朋学庵」、安全文化構築のための「安全伝承館」を活用した「心・技・体」一体化教育に取り組んでいます。



当社は、「人をいかし、人を育てる人間尊重の企業をめざします。」という企業理念に基づき、最も重要な経営資源である「人財」の育成に関する方針として「人財育成憲章」「求める人財像」を確立し、毎年「教育訓練方針」を制定しています。これらの実践の場として九電工アカデミーは存在します。

■ 技能五輪全国大会・国際大会

当社は1964年の第2回全国大会に初めて参加し、これまでに電工職種・配管職種を合わせて11個の金賞を獲得しています。近年では、2022年の第60回全国大会で、6年ぶりの『金賞』を獲得しています。

選手は、技能五輪の活動期間を経て、技術部門の現場に配属となり、技能五輪で培った技術・技能を活かして活躍しています。九電工の技術力は、こうした取り組みからも維持・継承されています。



第60回全国大会(南選手)

■ 安全伝承館

災害ゼロを目指し全員で取り組む姿勢

安全を守るプロとしての誇りを再認識し、過去の悲惨な労働災害を風化させぬよう、『災害に「気づき」「学ぶ」「考える」そして、「安全確保への決意(やる気)」を喚起する』ための安全教育の専門施設として、「安全伝承館」を設置しています。この施設での学びを通じて、災害ゼロをめざし絶え間ない努力を行い、安全文化の醸成に取り組んでいます。



長期ビジョン「Make Next. ～未来へつなぐ笑顔のために～」

九電工グループでは、企業理念を柱として将来のメガトレンドを視野に、創立100周年(2044年)にかけて想定される社会環境の中で、当社のビジネス機会や展開にも注視しながら長期ビジョンを策定し、持続可能な社会づくりに向けて私たちが果たす役割(3つの貢献)やビジョン実現に向けた基本姿勢を具体的に定めています。

この「長期ビジョン」を九電工「イズム」として浸透させ、継承しつつ、時代の進化や当社グループを取り巻く環境の変化に応じて、その内容をブラッシュアップしていく予定です。

■ メガトレンド起点で当社がめざす「長期ビジョン」

企業理念

Make Next.



長期ビジョン

未来へつなぐ笑顔のために

持続可能な社会づくりに
向けて私たちが果たす役割
3つの貢献



I 社会課題の解決

技術力を活かして、社会が抱える諸課題の解決に挑戦し、人々の豊かな暮らしの実現に貢献



II 脱炭素社会の実現

クリーンエネルギーを通じて、脱炭素社会の実現に貢献



III 地域公共インフラの維持・発展

電力の安定供給や設備工事・都市開発等を通じて、地域インフラの維持・発展に貢献



ビジョン実現に向けた基本姿勢

循環型社会実現への貢献

企業活動を通じ、社会課題を解決することによって、社会的価値と経済的価値を両立(CSV経営の実践)

- 技術力のさらなる探索と深化 お客さまの期待に応える幅広い技術領域の拡大と強化
- DXによる新たな価値創出 デジタル技術による現場施工の効率化や高度化、新規事業創出
- ダイバーシティの推進 多様な人財に溢れる魅力ある企業の創出
- アライアンスの強化 オープンイノベーションの促進による技術革新や事業創出

中期経営計画

サステナビリティ経営の推進

当社は、企業理念に基づき事業運営を行うとともに、創立100年(2044年)に向けた長期ビジョンを策定し、社会課題の解決や脱炭素社会の実現、地域公共インフラの維持・発展に取り組むことによって、社会的価値と経済的価値の両立をめざしております。

この企業理念と長期ビジョンに基づき、地球環境や社会、経済などに配慮しながら長期的な視点で企業価値の向上に、より一層注力していくため、サステナビリティ基本方針および重要課題(マテリアリティ)を制定しました。

今後、当社グループは、サステナビリティ基本方針のもと、重要課題(マテリアリティ)について計画的かつ積極的な取り組みを推進し、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

■ サステナビリティ基本方針

九電グループは、企業理念のもと、事業活動を通じ社会課題を解決することによって、持続可能な社会づくりと当社グループの企業価値の向上を実現してまいります。

■ 重要課題(マテリアリティ)と施策の方向性

社会的課題	重要課題(マテリアリティ)	体系図	SDGs	施策の方向性
E 環境	気候変動 脱炭素社会 エネルギー	クリーンエネルギー普及・拡大への貢献*	B	創エネルギー関連工事・事業の推進(太陽光・風力・バイオマス発電、PPA、EMS等)
	省エネへの貢献*	B	省エネルギー関連工事の推進(エネルギー効率向上(ES)工事、EV充電設備、ZEB、省エネ設備の提案等)	
	自社の2050年カーボンニュートラルの実現*	B	TCFDへの対応、自社のCO ₂ 排出量の削減	
S 社会	ダイバーシティ/ 労働慣行/ 雇用/人権	多様な価値観を受容し、個々の能力を最大限発揮できる環境の創出	D	ダイバーシティ&インクルージョンの推進、多様で柔軟な働き方の構築、人権の尊重
	労働安全衛生	安全最優先で働きがいのある職場づくり	E	重要災害の撲滅、健康経営の推進、従業員エンゲージメントの向上
	教育と研修	人的総合力(業務遂行力・人間力・創造力[考える力])の強化	D	人財育成の強化、多様なキャリアマップの構築
	地域コミュニティ	電力の安定供給や設備工事等を通じた地域インフラの維持・発展	C	既存事業を通じた社会インフラの維持・発展
	防災	自然災害に強いインフラ整備へ技術力で貢献	C	災害に強いまちづくり、災害復旧、被災地支援、地域貢献活動
	イノベーション	技術開発と積極的な協業による新たな価値の創出	A	新たな事業領域の創出、生産性の向上、DX・技術開発への投資推進、オープンイノベーションの推進、M&Aの推進
	廃棄物	循環型社会形成への貢献	A	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進、グリーン購入の推進
G ガバナンス	組織統治 腐敗防止 コンプライアンス 公正な事業慣行 反競争的な行動	公正で透明性の高い事業活動の実践	E	コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの遵守、情報セキュリティマネジメントの実践、リスクマネジメントの強化、サプライチェーンにおける公正な取引の徹底

(注) 1. (※)環境に関する項目…TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報開示を行います。
 2. 体系図…A:社会課題の解決 B:脱炭素社会の実現 C:地域公共インフラの維持・発展 D:人的資本の強化 E:健全な経営基盤の強化
 3. 重要課題(マテリアリティ)については、今後の社会情勢の変化等により、必要に応じて見直しを行います。

■ 環境経営の推進 ~TCFD提言に基づく取り組み~

当社は、企業理念や長期ビジョンのもと、省エネルギーやクリーンエネルギーの関連施設や災害に強いインフラ設備の施工など、総合設備工事会社としての技術力を生かして、サステナビリティをめぐるさまざまな社会課題の解決に取り組んでいます。

また、当社は、気候変動を含む環境問題への対応を、重要課題(マテリアリティ)の一つと認識し、2021年12月に、環境経営に関する中長期目標を設定するとともに、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同しました。

2022年12月には、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つのカテゴリに関する情報開示を行いました。今後も持続可能な社会の実現に向けて取り組みを充実させていくとともに、TCFD提言で推奨される枠組みに基づき情報開示を行ってまいります。

環境経営に関する中間目標

- 2030年** CO₂排出については、原単位※50%以上の削減(2013年比)を実現します。
- 2050年** カーボンニュートラルを実現します。

※原単位=(Scope1+Scope2+九電工単体売上高(t-CO₂/億円))

目標達成に向けた取り組み項目

- 九電アカデミーへのEMS導入
- EV車両とEV充電器の配備(置き換えできない施工用特殊車両は対象外)
- 社屋関連設備への環境配慮型設備投資
- 卒FITの活用(事業期間終了資産)
- 産学連携による研究開発 等



■ サステナビリティの取り組み

私たちは地域に根差す企業として、持続的な成長・発展のある社会づくりに努めています。

地域社会への貢献

地域社会づくりや社会貢献活動に参画することは、地域社会を構成する一員としての社会的義務と考えています。毎年10月に『さわやかコミュニティ旬間』を設定し、高所作業でのノウハウを活かした清掃作業や、福祉施設の設備点検作業など、各事業所で地域に密着した社会貢献活動を実施しています。この取り組みは今年で55回を数え、当社の社会貢献活動の中核として定着しています。



子どもスポーツ教室

『さわやかコミュニティ旬間』の一環として、陸上競技部の選手が中心となって取り組む地域型のイベントです。福岡市小学生陸上教室(平和台ジュニアクラブ)と連携し、毎年約300名の子どもたちが参加しています。



国際貢献

「在福岡インドネシア共和国名誉領事館」の運営や九州・インドネシア友好協会の事業運営をはじめ、留学生支援制度、NGOと連携したボランティア活動などに取り組んでいます。



学術研究者支援

主に九州圏で学術研究活動を行う研究者を支援する制度として、1999年度から実施。主に当社の事業に関する研究を対象に助成を行っています。



働き方改革の推進

2017年度より社長直轄の組織体、「働き方改革推進委員会」を設置し、新たな休暇制度の導入や、年休促進日および一斉ノー残業デーの設定、多様な働き方の推進などさまざまな施策に取り組んでいます。また、2020年10月にはDX推進部が設置され、業務効率化に向けたデジタル技術の導入・活用を進めています。



2023年度よりさらなる「生産性向上」や「社員エンゲージメント向上」を図っていくことを目的とした「働き方改革推進室」を新設しました。

ダイバーシティの推進

「さまざまな違いを持つ多様な人財の力を組織の力に」多様な人財一人ひとりが能力を最大限発揮し、個性の違いが生み出すさまざまな視点や価値観を認め合い、組織の力として活かし、今までになかったイノベーションを創出することで競争力を高め、持続的な成長を果たしていきます。



健康経営の推進

社員の健康を重要な経営資源の一つと捉え、2018年度に「健康経営宣言」を策定しました。社員の「健康第一」という意識向上を図り、「安心して働ける環境」と「明るく快適な職場づくり」の実現に向け、社員の自発的な健康増進活動に対する支援と、組織的な健康活動の推進に積極的に取り組んでいます。



陸上競技部の社会貢献

陸上競技部の歴史は古く、男女ともに国内外の大会でその実力を発揮しています。部員たちは仕事にも練習にも全力で取り組み、全国に向けてアピールを続けています。また、地域の競走大会にも参加し、技術指導を行うなど、地域に密着した社会貢献活動を行っています。



会社概要

社名	株式会社九電工
本社	〒815-0081 福岡県福岡市南区那の川一丁目23-35
設立	1944年12月1日
資本金	125億6,156万円 (2023年4月1日現在)
従業員数	6,931名 (2023年4月1日現在)
建設業許可	国土交通大臣許可(特4)第1659号 電気工事、電気通信工事、消防施設工事、管工事、機械器具設置工事、水道施設工事、清掃施設工事、土木工事、建築工事、舗装工事、とび・土工工事、鋼構造物工事、内装仕上工事
株式上市場	東京証券取引所プライム市場 福岡証券取引所

沿革

1944年 12月	会社創立 資本金250万円 (本社 福岡市蓮池町11番地)
1945年 10月	東京出張所開設 (現 東京本社)
1947年 6月	九州配電(株) (現 九州電力)と配電工事委託請負契約締結
1952年 2月	本社 電気ビルに移転
1964年 7月	空調管工事の営業開始
1965年 2月	大阪事務所開設 (現 関西支店)
1972年 9月	東京証券取引所 市場第一部へ上場
1976年 4月	本社 新築移転 (福岡市那の川一丁目23-35)
1989年 12月	株式会社 九電工に社名変更
1997年 12月	ISO9001認証取得
1999年 12月	ISO14001認証取得
2008年 7月	東京本社新設
2012年 3月	研修施設「九電工アカデミー」新築 (佐賀県三養基郡基山町)
2022年 4月	東京証券取引所 市場再編によりプライム市場へ移行

役員



役員情報は
こちらから

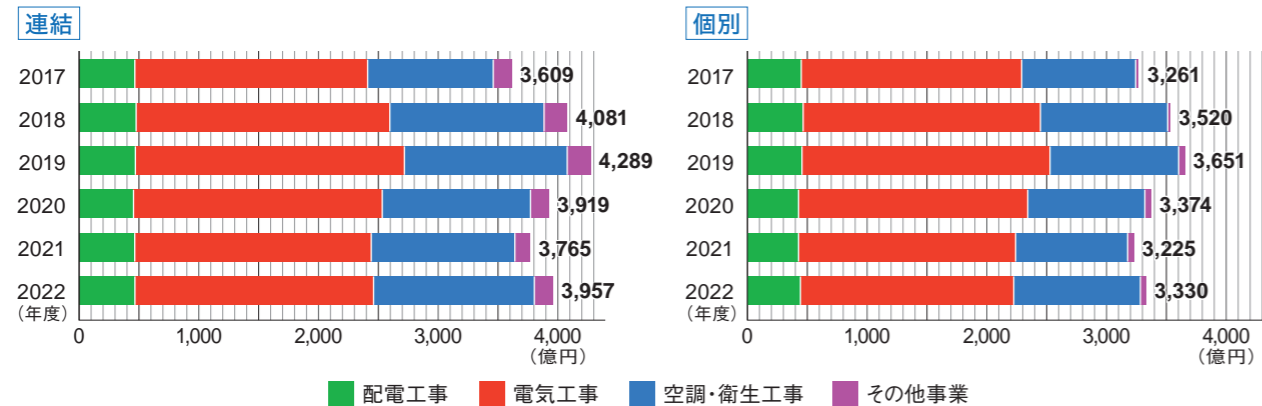
組織図

(2023年4月現在)



組織図は
こちらから

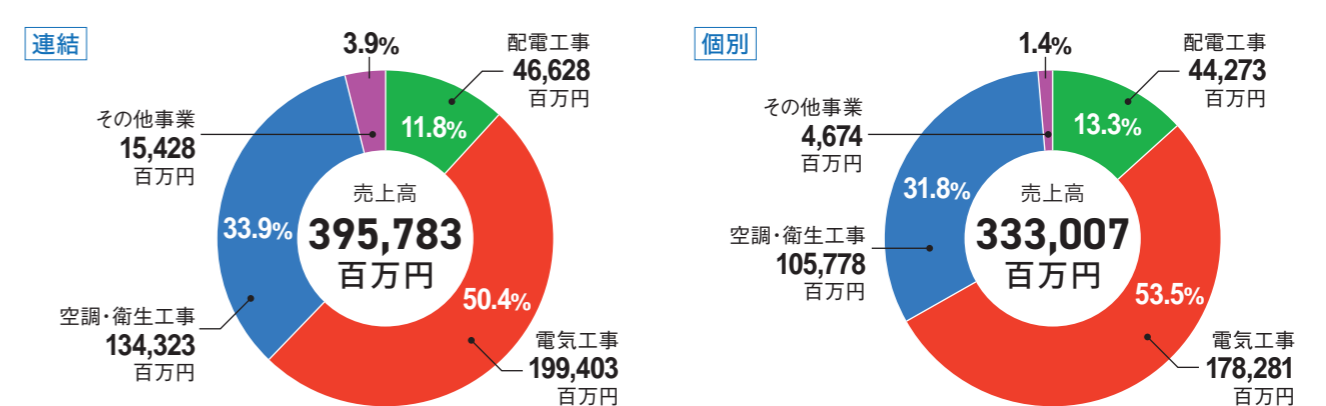
部門別売上高の推移



営業種目

- 配電線工事 設計施工**
架空配電設備全般、電力地中線全般、電力インフラ全般
- 電気設備工事 設計施工**
受変電、自家発電、ビル監視制御、幹線、動力、電灯コンセント、映像、音響、舞台照明、TV、インターホン、放送、その他電気設備全般
- 空気調和・給排水衛生設備工事 設計施工**
冷暖房、空気調和、クリーンルーム、蓄熱熱源システム、地域冷暖房施設、給排水衛生、ガス、ユーティリティ設備配管、ソーラー、冷凍冷蔵、その他空気調和・給排水衛生設備全般
- 情報通信設備工事 設計施工**
光ファイバー通信工事、ケーブルテレビ、防災行政無線、消防デジタル無線、地域コミュニティ無線(MCA)、コミュニティFM、地域情報伝達無線、携帯電話基地局、IP電話、ネットワーク構築、ネットワークカメラ、デジタルサイネージ、各種監視システム、BEMS、データセンター事業、その他各種システム開発、その他情報通信設備全般
- プラント設備工事 設計施工**
工場プラント、上水道、下水道・汚水処理、ごみ処理、食品・飼料プラント施設などの電気計装設備、その他計装設備全般
- 環境設備工事 設計施工**
下水処理施設、し尿前処理施設、浸出水処理施設、各種産業排水処理施設、集落排水処理施設、上水施設(浄水場・配水池施設)、各種膜ろ過設備、各種ろ過設備、汚泥再資源化(液肥製造装置等)システム、水資源循環(中水)システム、その他環境関連設備全般
- 防災設備 設計施工**
非常放送、非常発電、防排煙、自動火災報知、避難誘導、防災総合監視施設、消火栓、スプリンクラー、特殊消火、排煙、その他防災設備全般
- エコ・関連事業 省エネ計画**
電気・空調・環境設備リニューアル、グリーン電力証書発行サービス、エネルギーサービス
- 再生可能・新エネルギー事業**
太陽光発電、PPA、風力発電(陸上・洋上)、バイオマス発電、水素等エネルギー、EMS、小水力発電、メンテナンス、その他
- メンテナンス業務**
建築設備(運転監視・昇降機、設備機器等の点検)、電気設備、防災設備、空調給排水設備、水処理施設管理、情報通信設備
- 1次産業**
天草オリーブ事業

部門別売上高 (2023年3月期)





Make Next.
未来へつなぐ笑顔のために
九電工

本社・支店一覧

本 社	福岡県福岡市南区那の川一丁目23-35 TEL 092-523-1691 FAX 092-524-3269
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1-1 サンシャイン60 35階 TEL 03-3980-8611 FAX 03-3980-8291
東京支店	東京都豊島区東池袋三丁目1-1 サンシャイン60 35階 TEL 03-3980-8613 FAX 03-3980-8176
横浜支店	神奈川県横浜市神奈川区栄町5-1 横浜クリエーションスクエア18階 TEL 045-451-6190 FAX 045-451-6193
福岡支店	福岡県福岡市南区那の川一丁目24-1 TEL 092-525-2700 FAX 092-525-2704
北九州支店	福岡県北九州市小倉北区米町二丁目2-1 TEL 093-541-8301 FAX 093-531-0989
大分支店	大分県大分市花津留二丁目25-16 TEL 097-553-2561 FAX 097-551-0533
宮崎支店	宮崎県宮崎市江平東町4-1 TEL 0985-26-9856 FAX 0985-20-8815
鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市鴨池新町1-1 TEL 099-256-2161 FAX 099-256-6469
熊本支店	熊本県熊本市中央区本荘六丁目17-21 TEL 096-366-2152 FAX 096-371-5762
長崎支店	長崎県長崎市平野町22-40 TEL 095-840-0800 FAX 095-840-0825
佐賀支店	佐賀県佐賀市神野東二丁目6-26 TEL 0952-33-2002 FAX 0952-31-8609
関西支店	大阪府大阪市中央区南船場二丁目9-8 シマノ・住友生命ビル8階 TEL 06-6282-7253 FAX 06-6282-7773
沖縄支店	沖縄県豊見城市字豊崎1-405 TEL 098-856-9050 FAX 098-856-9830
宇久島事業 開発支社	長崎県佐世保市湊町2-15 グレースいしばし4階 TEL 0956-37-6363 FAX 0956-37-6362



海外拠点

APECO(シンガポール)	ベトナム九電工	九連環境開発股份有限公司(台湾)	ミャンマー営業所
マレーシア九電工	タイ九電工	インドネシア駐在員事務所	

主なグループ会社

(株)明光社	隔測計装(株)	(株)鹿栄電設	(株)昭永電設
(株)Q-mast	(株)陣内工務店	九錦設備工業(株)	三友電設(株)
(株)九電工ホーム	(株)福岡電設	(株)熊栄電設	エルゴテック(株)
(株)設備保守センター	(株)筑後電設	(株)球磨電設	清和工業(株)
(株)オートメーション・テクノロジー	(株)福東電設	(株)肥後設備	中央理化工業(株)
(株)ネット・メディカルセンター	(株)福設	(株)チョーエイ	小寺電業(株)
(株)ポータル	(株)きたせつ	(株)長北電設	河内工業(株)
(株)九電工フレンドリー	(株)大分電設	九設工業(株)	(株)琉豊総合設備
(株)スリーイン(ホテルアービック鹿児島)	扶桑工業(株)	(株)有明電設	リアラン(株)
九電工北山観光(株)	(株)みやえい	九興総合設備(株)	
(株)バイサイドプレイス博多	(株)南九州電設	(株)キューティー	

当社のInstagramはこちらから
https://www.instagram.com/kyudenko_official/



当社のホームページはこちらから
<https://www.kyudenko.co.jp>

